

財団法人笹川記念保健協力財団
Sasakawa Memorial Health Foundation

年次報告書 2009

2009年4月～2010年3月期



年次報告書 2009

2009年4月～2010年3月期

目次

ごあいさつ	3
■ 財団概要	4
■ 事業概要	7
■ 事業報告 — 一般会計	
ハンセン病啓発活動	
ハンセン病広報啓発	10
ニュースレターの発行	12
ハンセン病と人権に係る活動	13
ハンセン病回復者・家族の自立支援	
WHO及び関係諸機関との企画調整	14
回復者組織・ネットワークの強化	16
自立活動支援	18
障がいの予防及び治療	20
日中笹川医学学術交流支援事業	
日中笹川医学学術交流支援事業	22
■ 事業報告 — 特別会計	
笹川国際保健協力ファンド	24
笹川健康賞基金	25
ハンセン病根絶活動笹川基金	26
笹川エイズ対策国際協力ファンド	28
モ競走法制定40周年記念国際医療協力基金	29
競艇チャリティ基金	31

ごあいさつ

当財団は、1974年に世界からハンセン病を根絶しようという目標を掲げ、日本財団の創始者であった笹川良一氏を会長に、日本におけるハンセン病化学療法之父、石館守三博士を理事長として設立されました。

財団発足当時世界で1,200万人以上とも推定されていたハンセン病患者も、多剤併用療法(MDT)の確立により、確実に治る病気として世界の各国で対策が進み、今日では年間の新患者数は約25万人にまで減少しました。

ハンセン病は数千年にわたって世界の各地で天刑病、業病と呼ばれ、恐れや嫌悪の対象とされ、病気にかかった患者は言うまでもなく、その家族もまた、長年にわたって病気に対する根強い偏見や差別に苦しんできました。病気の治療はもとより、ハンセン病についての差別(スティグマ)を払拭し、患者、回復者やその家族が人間としての尊厳を持ち、平等な機会を享受することができる社会を築きあげていくことが、今後の課題です。

「持てる者」が「持たざる者」に施すのではなく、これまでに培われた経験や知識を国境を越えて分かち合い、限られた資源と人材を世界各国の人々のために最大限に役立て、共に生きることのできる社会の実現を目指していきたいと考えています。



笹川良一初代会長



石館守三初代理事長

■ 財団概要

名称	財団法人 笹川記念保健協力財団
英文名称	Sasakawa Memorial Health Foundation
代表者	理事長 紀伊國 献三
所在地	東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5階
電話	03-6229-5377
ファックス	03-6229-5388
公式サイト	http://www.smhf.or.jp/
設立年月日	1974年(昭和49年)5月4日

寄附行為に定める目的 この法人は、海外諸国におけるハンセン病その他の保健衛生上および社会的に重大な感染症を中心とする保健・福祉の向上のため協力を行ない、以て世界一家人類兄弟姉妹主義の発展に寄与することを目的とする。

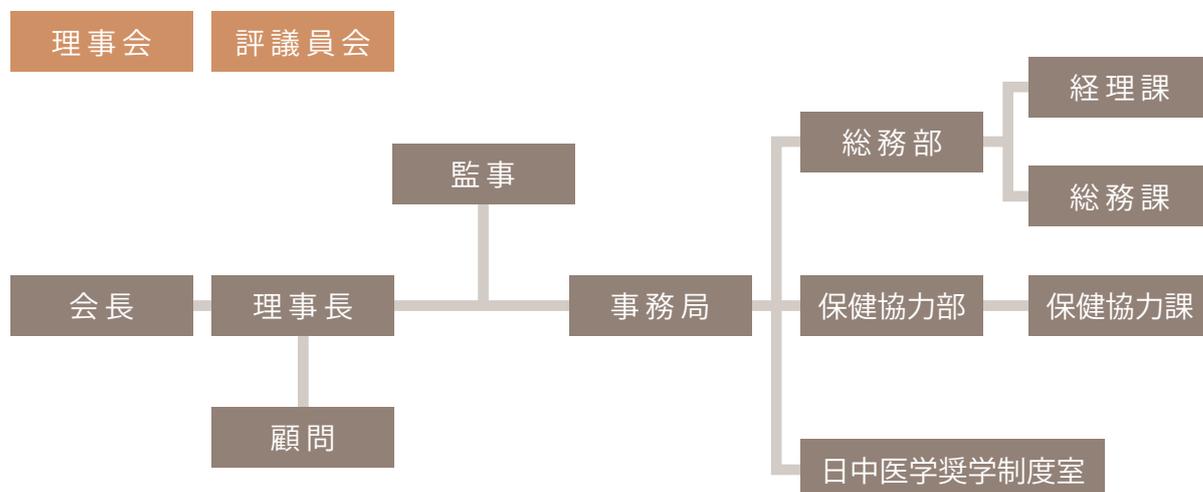
財団理念 目標: **ハンセン病の偏見と差別のない世界**
ハンセン病を体験した人やその家族が、偏見・差別を受けることなく、社会の一員として自分の将来を切り拓き、自分らしく生きていける世界の実現をめざす。

基本方針: **当事者を主体に共に活動する ～共生・共働～**

ハンセン病の問題は、患者・回復者やその家族だけの問題ではありません。患者・回復者やその家族と共に暮らしていく社会の一人一人の問題です。患者・回復者やその家族が自分たちの問題を解決していくために、共に歩み、共に活動していきます。

主務官庁 厚生労働省大臣官房国際課

組織図



(2010年3月31日現在 職員7名)

会長・役員等

役 職	氏 名	
会 長	日野原 重明	聖路加国際病院理事長
理 事 長	紀伊國 献三(常勤)	筑波大学名誉教授
理 事	阿 部 正 英	国立多摩研究所名誉所長
理 事	大 谷 藤 郎	(財)予防医学事業中央会理事長(旧厚生省医務局長)
理 事	木 下 俊 雄	スポーツ振興(株)元代表取締役社長
理 事	齋 藤 肇	島根医科大学名誉教授
理 事	十八公 宏衣(常勤)	保健協力部部長
理 事	高 橋 美 智	(株)日本看護協会出版会取締役副社長
理 事	平 山 峻	聖路加国際病院形成外科顧問
理 事	松 本 源 二(常勤)	事務局長
理 事	森 岡 恭 彦	(財)日中医学協会副会長
理 事	山 口 和 子(常勤)	保健協力部前部長
理 事	山 下 俊 一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科科長
監 事	長 尾 榮 治	国立療養所大島青松園名誉園長
監 事	船 越 眞	競艇振興会常務理事
顧 問	武 見 敬 三	ハーバード大学公衆衛生大学院客員研究員
顧 問	湯 浅 洋	国際ハンセン病学会元会長

評議員

役 職	氏 名	
評 議 員	安 達 勇	静岡県立静岡がんセンター緩和医療科部長
評 議 員	岡 安 大 仁	日本大学医学部元教授
評 議 員	菊 池 令 子	(社)日本看護協会専務理事
評 議 員	北 川 定 謙	(財)日本公衆衛生協会理事長(旧厚生省保健医療局長)
評 議 員	神 美 知 宏	全国ハンセン病療養所入所者協議会事務局長
評 議 員	幸 田 正 孝	(財)がん研究振興財団理事長(旧厚生省厚生事務次官)
評 議 員	高 久 史 麿	自治医科大学学長
評 議 員	道 場 信 孝	(財)ライフ・プランニング・センター研究教育部最高顧問
評 議 員	中 嶋 宏	WHO名誉事務局長
評 議 員	村 上 絢 子	フリーライター

理事会・評議員会

第88回理事会	2009年6月4日(木) 13:00~14:32 於:日本財団ビル2F 第4会議室
第89回臨時理事会	2009年8月3日(月) 13:00~13:20 於:笹川記念保健協力財団 応接室
第90回理事会	2009年10月22日(木) 13:00~14:12 於:日本財団ビル2F 第4会議室
第91回臨時理事会	2010年2月23日(火) 13:00~13:37 於:日本財団ビル2F 第2会議室
第21回評議員会	2009年6月4日(木) 13:00~14:31 於:日本財団ビル2F 第4会議室
第22回評議員会	2009年10月22日(木) 13:00~14:11 於:日本財団ビル2F 第4会議室
第23回臨時評議員会	2010年2月23日(火) 13:00~13:35 於:日本財団ビル2F 第2会議室

ハンセン病対策実行委員会

(2010年3月31日現在)

第1回	2009年6月5日(金) 13:00~14:30 於:日本財団ビル2F 第8会議室
第2回	2009年10月27日(火) 10:30~12:00 於:日本財団ビル2F 第8会議室

2009年度実行委員 6名

石田 裕	国立駿河療養所 外科医長
上野 悦子	財団法人日本障害者リハビリテーション協会 国際部長
遠藤 弘良	東京女子医科大学 教授
西尾 雄志	早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター 助教
森元 美代治	IDEAジャパン 理事長
山口 乃生子	埼玉県立大学 講師

■ 事業概要

当財団の事業会計は大きく一般会計と特別会計の2種類から構成されている。

一般会計は、単年度ごとに交付される日本財団からの助成金による事業会計である。

一方、特別会計は、当財団「寄付金運営規則」により寄付金や助成金等を受け入れた場合に各々の事業目的に沿った特定の名称を付し、設置された事業会計である。

一般会計	ハンセン病対策事業 日中笹川医学学術交流支援事業
特別会計	笹川国際保健協力ファンド 笹川健康賞基金 特別ファンド(木下ファンド他) ハンセン病根絶活動笹川基金 笹川エイズ対策国際協力ファンド モ競走法制定40周年記念国際医療協力基金 競艇チャリティ基金

一般会計

ハンセン病対策事業

1974年の財団設立以来、ハンセン病対策事業ではその最終目標である「ハンセン病問題のない世界」の実現に向け、医療・社会の両面からハンセン病問題解決に向けた活動を行ってきた。1991年の第44回世界保健総会決議を受け、公衆衛生上の問題としてのハンセン病の制圧(1万人に1名以下の有病率)は、2010年1月末までに2カ国を残し全ての国で達成された。その一方で、ハンセン病から回復した人々の多くは依然として強い社会的偏見・差別の下、教育、就業などの機会を閉ざされ、尊厳ある自立の道は固く閉ざされていた。

本年度は、偏見・差別払拭を目的とした社会啓発、回復者の自信・自尊回復の一環としての回復者の組織化の強化・促進、尊厳ある社会・経済的自立の促進に重点を置いた活動を実施した。

日中笹川医学学術交流支援事業

日中笹川医学奨学金制度は、医学分野における日中両国の友好事業の一環として、中国の医学・歯学・薬学・看護分野等の専門家100名を日本に1年間招請し、わが国の大学や研究機関で受入れ、1年間の医学分野の研修・研究と学術交流を通じ、日中両国の交流と協力の促進と両国の医療向上に寄与することを目的に1987年に発足した。過去20年間で約1,800名(延べ2,000余名)が来日し、2008年3月に当プログラムは終了した。

この事業の延長線上に「将来中国の医学・医療における指導者となりうる人材の育成」を目的として2007年8月に日本財団と中国衛生部との間で協定書が調印され、2008年9月に第3次日中笹川医学奨学金制度が発足した。本制度は年間30名を招請する5年間のプログラムで、当財団は日中笹川医学学術交流支援事業として日中医学協会と中国衛生部国際交流センターと協力してこの奨学金制度を実施する。特に新制度の運営をより円滑にする側面を支援した。

また、中国人民の医療向上を目的に、中国医科大学と共同で、中国の医療後発地域の医療従事者を対象に高度医療に接する場を提供するプログラムを実施した。

特別会計

笹川国際保健協力ファンド

1986年度に日本財団から交付された助成金により設立された。増大する国際保健協力のニーズに迅速且つ効果的に対応し、時宜を得た国際協力を推進していくことを目的として活用している。

笹川健康賞基金

1984年5月8日、WHO(世界保健機関)本部で開催された、第37回WHO総会で「笹川健康賞」の設定が承認された。これはWHOが推進している「全ての人に健康を」活動の一環として設けられ、毎年WHO執行委員会において世界各国のプライマリーヘルスケアの分野で功績のあった個人または団体に総額10万米ドルを限度として賞金と記念像が贈られる。この「笹川健康賞」に必要な基金については、国際保健医療協力事業を進めている当財団が、1984年3月、日本財団から100万米ドルの助成を受け、管理運営を行っている。

特別ファンド(木下ファンド他)

当財団理事木下俊雄氏(スポーツ振興株式会社元代表取締役)から寄贈された寄付金が発端となり、1977年度に設置されたもので、寄附金運営規則第1条の規定により、特別ファンドの中に特に寄附者の名を付した「木下ファンド」、「石館健康ファンド」、「笹川ファンド」が設けられている。ファンドの趣旨に沿った支援要請が海外等からあった場合、これらのファンドから協力を行うものである。

ハンセン病根絶活動笹川基金

「ハンセン病を20世紀中に根絶したい」との強い願いを胸に尽力されてきた故笹川良一日本財団初代会長が、1986年に米寿を迎えられたことを記念して行われた募金活動により得られた寄付金を元に設立された。その後も、ハンセン病制圧活動推進並びにハンセン病回復者の自立支援のための寄付金が本基金に繰入れられ、事業を実施している。

笹川エイズ対策国際協力ファンド

当財団は、設立当初より今日までの国際保健医療協力の経験を生かす中で、WHO、その他関係機関と協議を重ねながら、アジア、アフリカ等の発展途上国のエイズ対策に関する国際協力に応分の役割を果たしている。1980年代、エイズを引き起こすHIV感染は限られた人々の問題では無くなり、深刻且つ緊急を要する保健問題として放置できなくなっていた。「海外諸国における保健衛生上及び社会的に重要な感染症を中心とする保健・福祉の向上」を目的とする当財団では、日本財団よりこのための活動資金として1986年度に助成を受け、エイズおよび関連する疾患についての正しい理解を促進するため、啓発活動、国際会議・講演会・啓発集会等の開催並びに調査研究活動などを実施してきた。近年は特に「アジア、女性、NGO」をキーワードに、草の根の人々と密着した活動支援を実施している。

モーターボート競走法制定40周年記念国際医療協力基金

1991年6月18日モーターボート競走法制定40周年を記念して新設された特別競走(グランドチャンピオン決定戦)の収益金の一部を、社会的に有益な事業を実施するためファン拡大推進委員会より1991年度から2000年度まで毎年拠出された助成金を基金としており、その運用益を当基金の事業に充当している。

競艇チャリティ基金

日本財団笹川陽平会長の長年にわたるハンセン病制圧活動に賛同した(社)日本モーターボート選手会は、2001年5月、同会長がWHO(世界保健機関)ハンセン病制圧特別大使に任命されたことをきっかけに、個々の選手からの寄付等をハンセン病制圧活動に従事してきた当財団へ寄贈し、本基金が設立された。

当財団ではこれを受け、2002年に競艇チャリティ基金規程を同基金に定め、以下の財源をもって同基金の運営を実施することとした。第一は、(社)日本モーターボート選手会にて登録全選手を対象に募金活動がなされたその浄財。第二は、競艇選手の厚意により寄贈された競艇関連グッズ並びに著名人により寄贈された商品を(株)日本レジャーチャンネルの協力によりインターネット・ヤフーのハンセン病制圧チャリティ・オークションにかけ、そのオークションに参加されたファンからいただいた落札金。そして第三は、ハンセン病制圧活動に賛同される一般篤志家からの寄付金。その後2003年からは第四として、日本財団並びに(株)日本レジャーチャンネルが主催する冠協賛レース(個人や法人の協賛金によりそのレースの命名権を入手することができるレース)のスポンサーを募り、その協賛金を当基金に繰入れる制度を発足させている。

同基金の用途については、2002年2月、(社)日本モーターボート選手会会長を委員長とする「競艇チャリティ基金委員会」が設置され、同委員会での審議に基づき協力事業を行っている。

ハンセン病広報啓発

ラジオ放送を通じたハンセン病啓発活動

ネパールにおいて、ハンセン病に対する誤った認識に基づく患者・回復者に対する偏見・差別は、いまだ社会に根強い。回復者とその家族が中心となり活動するREAD Nepalでは、同国において最も影響力のあるメディアの一つであるFMラジオ放送を使って社会に向けた啓発に取り組んでいる。

毎週1回、30分のFMラジオ番組で、回復者のライフストーリーや、保健省、WHO、NGOなどの関係者へのインタビューなどを盛り込んだ内容を放送している。放送中に、視聴者から電話が入り「もし患者に触れたら、病気がうつるのか?」といった質問が入り、医者が回答したこともあった。ハンセン病に関する正しい情報や啓発メッセージを社会に幅広く伝えていく活動に協力を実施した。

協力先 READ Nepal—ネパール



ハンセン病担当官へのインタビュー
(於:WHOネパール事務所)

「世界ハンセン病の日」啓発キャンペーン

エチオピアでは、エチオピア全国回復者組織(ENAPAL)が2000年より「世界ハンセン病の日」に啓発活動を行ってきているが、11回目の本年度は2月26日～28日にエチオピア全土で啓発活動が行われた。ENAPAL創設メンバーでもあり、現在も回復者の自立と尊厳を目指した活発な活動を行っているアムハラ州のバヒール・ダルでは、同州の労働・社会問題省、保健省、バヒール・ダル市役所、NGO、コミュニティリーダー、障がい者団体など多数と協力をしながら、全国レベルのキャンペーンを行った。

また2時間のラジオ放送の中では、視聴者から直接に質問などを受けるコーナーも設け、ハンセン病とハンセン病に関する問題についての啓発を行った。

ハンセン病やハンセン病の問題に関するパネルディスカッション、啓発などを行うと同時に、保健省や障がい者団体などとの協力のもと、路上ラリーを行い、回復者やその家族の自信を回復するとともに、障がい者団体などとの関係を強化し、一般市民への啓発を行い、大きな成果を収めることができた。

協力先 The Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy(ENAPAL)—エチオピア



エチオピア・アムハラ州の路上ラリー

回復者団体等ニュースレター制作

回復者団体等のニュースレター制作支援を通じて、ハンセン病啓発活動に協力した。

本年度は、ハンセン病回復者とその支援者からなる国際ネットワーク、IDEA Internationalや中国の回復者ネットワークである広東省漢達康福協会(HANDA)、同じく中国の定着村でのワークキャンプ実施を通じて回復者の生活環境改善を支援するNGO、Joy In Action(JIA)のニュースレター制作を支援した。これらのニュースレターは、ハンセン病患者や回復者自身が自らの声を社会に伝える場として重要な役割を果たしているほか、記者としての技量トレーニング等も実施され、回復者自身のエンパワーメントにも繋がっている。

発行されたニュースレターは、国内外の支援団体や回復者、政府関係者などに広く配布されている。



本年度発刊したニュースレター

協力先 IDEA International—米国
 広東省漢達康福協会(HANDA)—中国
 Joy In Action(JIA)—中国

その他の協力

協力内容	国名	協力先
「世界ハンセン病の日」における啓発活動	タンザニア	Tanzania Leprosy Association (TLA)
広報啓発活動(ウェブサイト改善)	中国	Joy in Action (JIA)
路上劇やラジオ放送を通じた啓発活動	ネパール	Nepal Leprosy Trust (NLT)
「世界ハンセン病の日」における啓発活動	ネパール	READ Nepal
ウェブサイト構築を通じた広報啓発活動	ネパール	READ Nepal
「国際尊厳と敬意の日」における啓発活動	中国	広東省漢達康福協会(HANDA)
財団ホームページ日本語版の更新		
財団ホームページ日本語版の追加更新(検索機能)		
WHOハンセン病制圧特別大使ニュースレターのウェブサイト掲載(37~42号)		
アクワースハンセン病病院資料館バーチャルツアー機能追加	インド	Acworth Leprosy Museum
啓発教育活動	中国	Joy in Action (JIA)
ハンセン病学術誌Leprosy Review制作への協力	英国	LEPRA Health in Action
回復者自伝英訳・出版(Mrs. Muthu Meenal)	インド	IDEA India
回復者自伝出版(Mr Rajagopalan)	インド	IDEA India
「世界ハンセン病の日」における啓発活動	ガーナ	IDEA Ghana
ハンセン病制圧宣言式典開催	ネパール	WHO Nepal Office
ワークキャンプによる啓発活動(インドネシア人学生の中国ワークキャンプ参加)	インドネシア	Joy in Action (JIA)
ハンセン病アトラスの中東地域配布	エジプト	WHO Regional Office for the Eastern Mediterranean (EMRO)

ニュースレターの発行

WHOハンセン病制圧特別大使ニュースレターの制作・配布

ハンセン病制圧活動の推進及び患者・回復者・家族の人権回復に向け、国際機関・政府・NGO等のパートナーと協力・連携し、積極的な活動展開のため、WHOハンセン病制圧特別大使の活動やメッセージ、ハンセン病関連の最新ニュース、活動団体の紹介、患者・回復者のストーリー、人権に関する活動等を発信のため、ニュースレターの制作を行い、世界の関係者に向け配布を実施した。

本事業により、ハンセン病の世界的動向や病気に対する正しい知識の伝達、回復者の声などを幅広い層へ伝えることが出来た。



本年度発刊したニュースレター

内容 英語版(A4サイズ、8頁)

年6回発刊(37号～42号)各7,000部

配布先 各国政府高官

政府保健省

地方保健局

保健所等の医療従事者

NGO関係者

WHO

ユニセフ等国連機関及び国際NGO

世界ハンセン病団体メンバー

回復者及び回復者団体等

同行取材 インドネパール 4/19～4/28

インドネシア 6/12～6/17

ザンビア 6/29～7/5

インド 1/20～1/27



ガーナのフィールドを訪問するWHOハンセン病制圧特別大使 笹川陽平日本財団会長



ミャンマーの保健所訪問の様子

ハンセン病と人権に係る活動

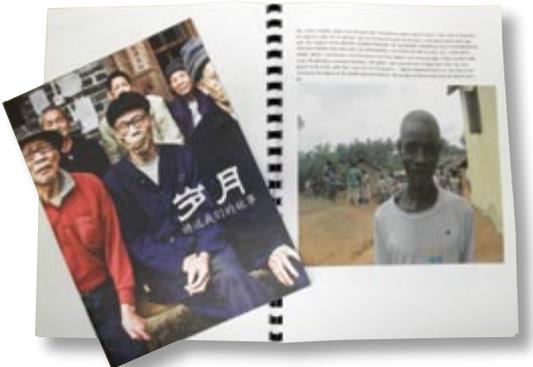
人権啓発冊子の制作

中国、フィリピン、ガーナの3カ国で、人権啓発を目的とした回復者のライフストーリー集を制作した。

3作品とも、ハンセン病という観点から人生を描くのではなく、ハンセン病は人生に起こったさまざまな出来事のひとつであるとして、回復者の人生の歩みにより光を当てて描かれており、力強く前向きなメッセージ性を持った冊子となった。

制作に当たっては回復者自身が語った言葉を丁寧に聞き取って文章化し、本人の魅力的な写真も多く活用された。

多くの困難を乗り越えてきた回復者の言葉は多くの読者に勇気と励ましを与え、回復者に対する偏見を払拭する大きな一歩となった。



ライフストーリー集

- 協力先** 広東省漢達康福協会(HANDA)―中国
- Joy In Action(JIA)―中国
- Culion Sanitarium and General Hospital―フィリピン
- IDEA Ghana―ガーナ

その他の協力

協力内容	国名	協力先
回復者のための人権問題対策室運営	インド	International Leprosy Union(ILU)
ハンセン病の偏見・差別をなくすための宣言	フィリピン	The Philippine Leprosy Mission(PLM)
回復者団体国際ネットワーク準備会議開催(於:東京)		
グローバル・アピール2010印刷物制作 宣言文・送付状・ポスター(英語、日本語、フランス語、ポルトガル語)		
グローバル・アピール中国語版制作	中国	広東省漢達康福協会(HANDA)
ASEC-TNFハンセン病プロジェクトパンフレットデザイン制作		

WHO及び関係諸機関との企画調整

ベトナムにおける歯科巡回診療活動

アジア諸国のハンセン病療養施設における歯科診療協力について豊富な経験を持つ梅本記念歯科奉仕団のベトナム巡回診療に協力した。本年度は、8月10日～15日の5日間、歯科医師3名と技工士1名がバンモン、バサオ、プービンの3療養所を訪問した。現地の歯科医師とともに療養所に住む回復者やその家族に歯科検診と治療を行ったほか、療養所内の歯科診療体制の問題点を洗い出し、歯科医師及び技工士に技術指導を行った。

協力先 梅本記念歯科奉仕団



ベトナムで歯科治療を行う梅本記念歯科奉仕団の専門家

ラオスにおける歯科巡回診療活動

梅本記念歯科奉仕団のラオス診療に協力した。本年度は、10月30日～11月4日の5日間、歯科奉仕団の歯科医師4名がラオス南部チャンパサック県のハンセン病定着村を訪問し、住民に対する歯科診療や現地医師への技術指導を行ったほか、巡回診療に同行した現地の皮膚科及び内科医によるハンセン病患者・回復者の健康状態調査も実施した。回復者やその家族に対する医療サービスが十分提供されていないラオスにおいて、本事業は回復者の健康を維持管理するための貴重な機会となった。

協力先 梅本記念歯科奉仕団



ラオスで巡回診療を行う梅本記念歯科奉仕団の専門家

WHOハンセン病制圧活動諮問委員会の開催

WHOのハンセン病制圧活動に対する日本財団の資金協力について、国内外の専門家を招いて協議、検討を行った。

本委員会は2009年10月、インドのデリーにて2日間開催され、2009年前半に行われたWHO各地域事務所の活動報告に加え、2009年後半及び2010年の事業計画についての活発な質疑及び協議が行われた。



2009年10月13日～14日に開催された諮問委員会の様子(於:インド・デリー)

その他専門家と役職員の派遣

協力内容	期間	派遣先
ハンセン病歴史プロジェクト協議に伴うジュネーブ大学及び関係者との協議	4/2～4/12	スイス・ベルギー
WHOによるハンセン病プログラム会議出席及びハンセン病回復者団体と協議	4/19～4/25	インド・ネパール
WHOによるハンセン病プログラム会議出席	4/19～4/23	インド
WHOによるハンセン病プログラム会議出席	7/13～7/19	エジプト
ハンセン病歴史プロジェクト協議	8/9～8/14	フィリピン
笹川・インドハンセン病財団理事会出席 及びTLM/バングラデシュによる回復者活動現地視察	10/4～10/9	インド・バングラデシュ
ILEP定例会議出席及びハンセン病制圧諮問委員会出席	10/6～10/15	英国・インド
保健省主催によるパートナー会議出席	10/26～10/29	カンボジア
ハンセン病歴史プロジェクト協議に伴うジュネーブ大学及び関係者との協議	11/21～11/27	スイス・ベルギー
WHO笹川健康賞選考委員会出席 及びロンドン大学インペリアルカレッジ所長との国際保健協力についての協議	1/18～1/24	スイス・英国

回復者組織・ネットワークの強化

回復者エンパワメント・ワークショップ開催

2009年12月、インドのビハール州パトナに州内の定着村より53名の回復者リーダーが集まり、直面する現状やニーズ、問題解決に向けた取り組みについて協議した。

参加者は回復者が団結して社会に働きかけることの重要性を認識し、同州における回復者組織を設立することを決定、この場において州の回復者リーダーが選出された。

定着村及びそこに暮らす人々を取り巻く社会的・経済的環境が極めて厳しい同州において、今後この組織が中心となり回復者及びその家族の社会的地位の向上に向けた取り組みがなされていくことが期待される。同ワークショップ開催支援はその第一歩となった。

協力先 IDEA India—インド



エンパワメント・ワークショップに参加したインド・ビハール州の回復者リーダーたち

全国回復者組織の基盤強化

タンザニア・ハンセン病協会(TLA)は回復者の社会復帰とエンパワメントを目指して、定着村をつなぎ、全国レベルの回復者ネットワークを構築する計画を進めてきた。

これまでに国内全土の定着村にて43支部を立ち上げ、回復者自らが政府やNGO、コミュニティーの人々とのパートナーシップを築きながら、一般社会にハンセン病についての正しい認識を広め、社会を変えていくことを目指した取り組みを行っている。

本年度は、11箇所定着村支部リーダーを対象としたトレーニングを実施するとともに、40の定着村にて啓発ミーティングを開催した。また、総会にて、初めて全国の回復者を代表する同組織の会長が選出された。

これまで支援活動の受益者であった回復者自らが、差別をなくし社会を変えていく活動の主体となり団結して取り組むための土台作りに協力した。

協力先 Tanzania Leprosy Association(TLA)—タンザニア



タンザニアの定着村の支部リーダーたち

エンパワーメント・ワークショップと啓発活動

22州に69か所のハンセン病定着村を有するインドネシアでは、ハンセン病や回復者に対する偏見や差別が根強く残っている。

回復者が自信を取り戻し、また一般社会にハンセン病の正しい知識を求めるため、東ジャワ州、東ヌサ・トゥンガラ州、西ジャワ州、南スラウェシ州の計5か所で、回復者や、定着村で暮らしている若者、女性等グループのリーダーを対象とした地域レベルエンパワーメント・ワークショップを開催した。

また、「世界ハンセン病の日」をとらえ、回復者の尊厳の確立とともに、周辺コミュニティや社会の認識を変えるための啓発活動を行った。

これまでこのような場を持たなかった回復者や定着村の住人は、自信を取り戻すとともに、外の社会に向かって発言をしていくことによって、社会の認識も変わりつつある。



インドネシア・東ヌサ・トゥンガラ州でのワークショップ

協力先 Yayasan Transformasi Lepra Indonesia (YTLI)
—インドネシア

その他の協力

協力内容	国名	協力先
ハンセン病の偏見と差別払拭活動	コロンビア	LEPRA Health in Action
回復者支援組織運営	中国	Joy in Action (JIA)
定着村調査	中国	Joy in Action (JIA)
回復者組織活動基盤強化	インド	IDEA India
回復者組織活動ネットワーク基盤強化の連絡調査用車両供与	中国	広東省漢達康福協会 (HANDA)
アジアのワークキャンプ活動の調査研究	ベトナム	早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター (WAVOC)
ワークキャンプ評価調査並びに冊子制作	中国	早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター (WAVOC)
ASEC-TNFハンセン病プロジェクト開会式へのアセアン諸国政府関係者招聘		
ILEP連絡事務所運営	ミャンマー	American Leprosy Mission (ALM)
回復者ネットワーク強化ワークショップ	インド	National Forum - India

自立活動支援

回復者の自立支援

Bangladesh北西部において回復者及びその家族が暮らす社会的・経済的環境は極めて厳しい。

回復者に対する社会的な支援が行き届いていないディナジプール県にて、回復者の参加によるニーズ・アセスメントを実施した。回復者の多くが貧困状態にあり、物乞いをしている者も少なくないこと、差別・偏見が強く結婚や雇用、公共施設へのアクセスなどの場面で困難があることなど、回復者が直面している現状及びニーズが明確になった。この調査結果に基づき、今後回復者の自立促進に向けたプロジェクトが開始されることとなる。

また、貧困や飢饉の問題を抱えるジョイプールハット県及びガイバンダ県にて包括的な回復者支援プロジェクトに協力、自助グループ支援、リーダー研修、エンパワーメント・ワークショップ、職業訓練、少額融資などを行い、回復者及びその家族の社会的・経済的地位の向上に協力した。

協力先 The Leprosy Mission (TLM) Bangladesh
— Bangladesh



Bangladeshの自助グループの女性メンバーたち

回復者女性職業訓練

インドのハンセン病定着村で暮らしている回復者の多く、中でも女性は、現金収入を手にする手段を持っていない。このため女性の社会ならびに家庭での地位は低かった。

また、インド東部には女性を対象とした職業訓練センターがなかったため、ウェストベンガル州コルカタの職業訓練センターで、回復者の女性とその他の障がいを持つ女性を対象とした職業訓練コースを開設した。15歳～50歳の回復者、または定着村で暮らす女性やその他の障がいを持つ女性を優先とした3カ月の職業訓練では、刺繍、縫製、宝石づくり、編み物、バッグ作り、造花作りなどの16コースのうち、本人の関心のあるものの研修を受けた。

32人の女性が研修を受け、必要に応じて、自宅や自宅近くで仕事につけるような少額融資を行い、女性の自立に向けての第1歩としての大きな成果をあげた。

また、現金収入が獲得できるようになることによって、家庭内、社会での女性の地位の向上にも効果があった。

協力先 German Leprosy and TB Relief Association (GLRA)
India—India



インド・コルカタの職業訓練センターでの縫製コース

回復者子女高等教育支援

世界最大級のハンセン病隔離島であったフィリピンのクリオン島の住人の大多数は、回復者とその家族、初期医療従事者とその家族である。

同島唯一の高等教育施設は文学部の単科大学であるが、文学部を卒業しても就職先はない。就職に結びつく大学や職業訓練施設は周辺地域には存在せず、大都市での教育や職業訓練は寄宿代も含め非常に高額となるため、クリオン島の若者人口は多いものの、専門知識や技術を身につけた人材は非常に少ないことが問題とされてきた。

このため、クリオン島での需要が非常に高い理学療養と、近隣諸島を含めた同地域の急速な観光化に伴い需要が高まっている観光学を学ぶ学生各1名のマニラの大学での高等教育支援を行った。非常に優秀な成績を修めているとの報告がされている。

なお、現在マニラで就学中の2名は卒業後にはクリオン島の発展のために同島での就職を希望している。



フィリピンで障がい者施設の訪問をする奨学生
Ms. Donna Garasan(右端)

協力先 Culion Sanitarium and General Hospital—フィリピン

その他の協力

協力内容	国名	協力先
回復者の経済的自立支援	インド	IDEA India
回復者の経済的自立支援	ネパール	Nepal Leprosy Trust(NLT)
回復者の経済的自立支援	ネパール	International Nepal Fellowship(INF)
定着村包括生活向上支援	インド	LEPRA Health in Action
回復者子女職業訓練支援	フィリピン	Culion Sanitarium and General Hospital
回復者子女高等教育支援	ネパール	International Nepal Fellowship(INF)
回復者子女高等教育支援	インド	IDEA India
回復者子女高等教育支援	インドネシア	Perhimpunan Mandiri Kusta Indonesia(PerMaTa)
回復者の役割強化協議会	インド	National Forum - India
人材育成プログラム支援	ネパール	BIKASH Nepal
回復者他自立支援のためのCBR評価調査	インド	Italian Association Amici di Raoul Follereau(AIFO)

障がいの予防及び治療

回復者のセルフケア

ハンセン病は確実に治る病気となったが、病気が完治しても障がいを残し、また障がいを悪化させてしまうケースは少なくない。そのため、ネパール中西部のポカラにあるグリーンパスチャー病院リハビリセンターでは、患者や回復者を対象として、傷口を作らないこと、そして傷を再発させないことを目的としたセルフケア・トレーニングを実施している。

患者・回復者は、ネパールの典型的な農村の建物を模した特別セルフケア施設で約2週間にわたり、傷を作らないような日常生活の送り方、ハンセン病に関する基本的な情報、安全な農作業の仕方、傷のケアの仕方、安全な調理の仕方等を学ぶことができる。

また、新しくハンセン病と診断された患者の多くは、精神的なサポートを必要としているため、カウンセリングも行われている。

本年度は、セルフケアならびにカウンセリングの協力を行った。



ネパールでのセルフケアの様子

協力先 International Nepal Fellowship (INF) — ネパール

定着村における包括的リハビリテーション

中国の定着村では、村人の大多数がハンセン病治療開始の遅れや過酷な生活環境のために重度の障がいを抱えて暮らしている。

特に、手足の障がいは日常生活に大きな支障をきたすほか、日常生活に対する不安が精神面にも影響を及ぼすことがあるため、様々な角度からの早急な対応が必要とされていた。

本事業では、広東省の定着村に住む回復者を対象に、足の障がいの軽減と悪化防止を目的とした治療や義肢足の提供を行ったほか、専門家によるセルフケア・トレーニングを実施し、回復者自身が自ら傷の手当てができるよう支援した。

また、回復者の中には長年の隔離政策による精神的な問題を抱え、治療やセルフケアを拒絶する人も少なくないことから、セルフケア・トレーニングにソーシャルワーカーも参加させ、回復者の抱える社会的、精神的問題に対する対応も行っている。これにより、回復者を包括的かつ持続的にサポートすることが可能となった。



中国・広東省でのフットケアの様子
(William Swett提供)

協力先 広東省漢達康福協会 (HANDA) — 中国

定着村移動眼科検診

定着村に暮らすハンセン病回復者の多くは、ハンセン病による目の障がいを抱えているものの診療・治療の機会が著しく限られている。このため広東省漢達康福協会(HANDA)では2001年より、眼科診療・治療を行うための機能を備えた車両で眼科医や看護師のチームによる訪問診療を行っている。

本年度は6省45定着村にて530名の眼科診療を行い、うち111名が白内障手術を行った。また25名は瞼の形成手術を受け、赤目や涙目などの問題が改善された。

本事業により、孤立した定着村で生活する回復者に適切な治療を提供し、多くの人を抱える眼障がいの改善と視力の回復を図ることが可能となった。

また、障がいの軽減や完治によって、精神状態が大きく改善したという喜びの声も報告され、回復者の生活の質向上にも大きく貢献したといえる。



中国の定着村における眼科検診の様子

協力先 広東省漢達康福協会(HANDA)―中国

その他の協力

協力内容	国名	協力先
回復者トレーニング	ネパール	Nepal Leprosy Trust(NLT)
障がいの治療及び予防活動	ネパール	READ Nepal
形成手術による障がい悪化予防	ネパール	Nepal Leprosy Trust(NLT)

日中笹川医学学術交流支援事業

日中笹川医学奨学金制度の運営支援

本年度は、新制度(第3次)の2年目として第32期生が2009年9月に来日し、2010年8月末の研究報告会・修了式後、帰国の予定である。本年度は本事業の円滑化を図るため三者会議(中国卫生部国際交流センター、日中医学協会、当財団)、箱根セミナー、帰国笹川医学研究者同学会(同窓会組織)支援を実施した。

研究者招請(第32期)

30名の研究者(男性11名、女性19名 平均年齢33歳)が9月8日1年間の予定(～2010年8月26日)で来日。翌9日にはホテル東京ガーデンパレスで歓迎式典を開催、指導教官と対面した。各々のテーマを定めて日本国内の16大学、5究施設・医療機関等で研究を開始した。

三者会議

10月16日、日本財団ビルで開催。出席者は中国卫生部国際交流センター、日中医学協会、当財団で「第33期研究者の募集要項並びに申請書」等、本制度の円滑運営について協議した。

箱根セミナー(第22回)

11月27日～29日にホテル箱根アカデミーで開催。第32期生30名、在日笹川医学研究者OB 5名、日中医学協会・日本財団・当財団役職員19名が出席し、研究・生活両面の問題などを話し合った。

同学会運営支援

学術交流会議を「外科的治療(がん治療を中心に)及び基礎医学」テーマに2010年1月16日昆明市で開催した。中国側約140名(帰国笹川医学研究者、卫生部等関係者)、日本側約40名(特別演者、指導教官他関係者)が出席した。また、当日夜に、同学会役員との定例会合がもたれ、「同学会の運営方針、事業計画」等について協議した。同学会役員、日中医学協会・日本財団・当財団役職員が出席した。ここでの討議を考慮に入れ、後日同学会理事会が開催され、来年度の事業計画が決定される。同学会内に看護分科会を設ける方向となっている。

2008年度過年度事業

- (1) 第31期生30名の研究報告会・修了式を2009年8月28日に日本財団ビルで開催、指導教官、日中医学協会・日本財団・当財団役職員が参加した。
- (2) 2008年に実施した座談会冊子『日中笹川医学奨学金制度 20年のあゆみ』を作成(1,000部)。指導教官、中国大使館他、関係諸機関等に配布した。



2009年9月9日 歓迎式典
(於:ホテル東京ガーデンパレス)



2010年1月16日 同学会・学術交流会
(於:昆明佳華広場酒店)

帰国笹川医学研究者による再教育講座開設・運営

近年の中国における都市部と地方の経済発展の格差により、中国地方部では医療の最新情報に接する機会に恵まれない医療従事者も増えている。中国人民の医療向上に資する観点から、中国医科大学との共同プロジェクトとして、2008年度より中国医科大学に「再教育センター」を設け、地方の医療従事者を対象に最新の医療に触れ研鑽を積む場を提供する再教育講座を実施することにした。指導には帰国笹川研究者があたる。また、日本の専門家を派遣し特別講義・指導を行い、学術知識・技術の強化と交流を図る。

本年度前期は外科、整形外科、歯科の各分野の最新医療情報・技術の習得を目的に2009年9月～2010年1月の5か月間実施され、研修者は遼寧省各地から6名、内蒙古自治区から1名であった。

指導には中国医科大学附属盛京病院の劉維賢教授(第9期)、吳斌教授(第11期)、谷文昇副教授(第14期)、許順教授(第15期)、趙海鷹副教授(第22期)、傅永慧副教授(第25期)があたり、日本からは吉野一郎教授(千葉大学大学院医学研究院胸部外科学)に指導に参加していただいた(2010年1月26日～30日)。

本年度後期は2010年4月～6月の3か月で実施予定。



2009年9月 再教育講座
遼寧省の元奉玉研修生(右)と指導教官の帰国笹川研究者 劉維賢教授(左)
(於:中国医科大学附属盛京病院)

2008年度過年度事業

2008年9月～2009年6月(10か月間)、核医学、外科学、法医学の各分野の最新医療情報・技術の習得を目的に遼寧省、四川省、寧夏回族自治区より4名が研修を受けた。

指導教官は中国医科大学の李亜明教授(核医学科、第8期、特別第7期)、戴朝六教授(肝胆外科、第18期)、丁梅教授(法医血清学教室、第4期、特別第3期)であり、日本からは藤林靖久教授(福井大学高エネルギー医学研究センター長:2009年3月16日～20日)、山本雄造教授(秋田大学大学院医学系研究科消化器外科学:2009年4月14日～18日)、内ヶ崎西作准教授(日本大学医学部社会医学系法医学分野:2009年4月19日～23日)に参加していただいた。

また、中国医科大学との協議(第3回)を2009年4月17日に日本財団ビルで開催、2008年度事業進捗状況等を協議した。中国医科大学国際交流処、当財団、日中医学協会が参加した。



2009年4月 日本側専門家派遣
山本雄造秋田大学大学院教授(右)と指導教官の帰国笹川研究者 戴朝六教授(左)
(於:中国医科大学)

笹川国際保健協力ファンド

チェルノブイリ医療協力事業——「甲状腺組織バンクChernobyl Tissue Bank (CTB)」事業

チェルノブイリ原発事故で汚染被害を受けたウクライナ、ロシアで、甲状腺がんを手術によって治療した際に摘出された組織や治療に必要なデータが散逸しないよう、これらの国々が共通のシステムで管理し、放射線による健康障害の解析のために国際的共同利用に供して人々のために役立てようというプロジェクトである。

この事業には現在EC(欧州委員会)、NCI(米国国立がん研究所)、当財団が資金を提供し、それにウクライナ、ロシアが加わって運営している。事務局はImperial College Londonに置かれている。本事業は低線量による人体影響を調査研究するための数少ない試みであり、今後世界的に原発の増加など予測されるおり重要性を増すものと思われる。

1991～2000年にウクライナ、ロシア、ベラルーシで約20万人の児童の検診を実施した実績が国際的に認められ、財団は1999年の設立時より参加している。

本年度は、関連の第18回病理部会会議が開催された(2010年2月1日～3日 於ロンドン・Hammersmith Hospital, Imperial College)。当財団代表CTB病理部門メンバーが出席し、他のメンバーと共に、甲状腺がん325症例の検討、登録を行った。



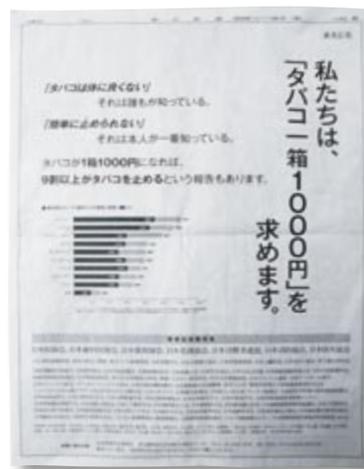
顕微鏡を前に、一息つくCTB病理部門メンバー
(写っているのはウクライナ、ロシア、英、米の病理学者—於:Hammersmith Hospital)

公衆衛生上の問題としての禁煙に関する調査研究事業

喫煙が健康被害をもたらすことは、国際的に周知のこととなっている。がんの原因の3分の1を占め、心臓病や脳梗塞の発生も高めている。喫煙者の健康を害するだけでなく、副流煙による受動喫煙の影響も大きい。わが国においても、健康増進法が2003年5月に施行され、さらに2005年には世界で19番目にたばこ規制枠組み条約に批准し、国際条約上も早急な対策強化が必要とされている。

WHO(世界保健機関)によればこのままの喫煙者数で推移すれば21世紀に10億人がたばこに由来する病気で死亡すると警告している。他国の例を見ても脱たばこの最も効果的な対策は大幅な増税による消費抑制である。たばこを1箱千円にすれば9割以上の人がたばこを止めるという報告もあり、確実に喫煙者数の激減に繋がると考える。

本年度は、特定非営利活動法人日本禁煙学会からの要請を受け、標記調査研究事業として意見広告の新聞掲載及びバッジによる周知啓発活動を実施した。



2009年11月21日付新聞掲載された意見広告

笹川健康賞基金

第25回笹川健康賞

第25回「笹川健康賞」の授与式が、2009年5月21日、第62回WHO保健総会の席上において行われ、バーレーン王国の医師(個人)が受賞した。

受賞者 Dr. Amal Abdurrahman Al Jowder

国名 バーレーン王国

活動 Dr. Amalは、コミュニティから省庁レベルまで多くの活動の先頭に立ち、地域に根付いた情報ネットワークを作り、新聞やセミナー、公開講座、全国キャンペーン等を介して健康に関わる情報の普及に努め、啓発活動を推進してきた。

また、バーレーンで初の健康ホットラインを設置し、全国民への予防接種率をほぼ100%にする活動も行った。

また、教育出版物の執筆、地域における保健教育を広め、公立学校での健康増進活動を主導。行政への働きかけだけでなく、市民団体メンバーを指導し、管民の連携推進プロジェクトをコーディネートし国民に大きく貢献している。



第62回WHO保健総会での授与式
受賞者バーレーン王国のDr. Amal(中央)とDr. Chan WHO事務局長(左)

ハンセン病根絶活動笹川基金

定着村家屋修繕

中国には600以上のハンセン病回復者の定着村があるといわれている。定着村に住む人々は、長年の隔離政策による偏見・差別に加え身体の障がいや貧困問題を抱え、現在に至るまで厳しい生活を余儀なくされている。

2004年に誕生したNGO、Joy In Action(JIA)は定着村でワークキャンプを開催し、家屋修繕や道路舗装などの生活環境改善を行いつつ、村人との交流を通じて彼らの精神的サポートや差別・偏見撤廃のための啓発活動に取り組んでいる。

本年度は、広東省のシガンジャン村において、老朽化が著しく進んだ住居の建て替え作業を行った。ワークキャンプには中国やインドネシアからの学生ボランティアが多数参加し、精力的に建設作業を行ったほか、交流行事や啓発活動にも熱心に取り組んだ。

本事業により、危険と隣り合わせの生活を送っていた住民の生活が大きく改善された上、多くのボランティアの来訪が村人を励まし、彼らの精神的支援にも大きく貢献することができた。



中国・広東省のシガンジャン村での建設作業の様子

協力先 Joy In Action(JIA)—中国

寄宿舎建設

インドのウェストベンガル州にあるマニプール・ハンセン病定着村は、古くから子どもたちの教育を最重要事項の一つと考え、100名の子どもの定着村内の寄宿舎で生活させながら学校に通わせている。

しかし同州の定着村で暮らす子どもの半分以上は、貧困や家庭の状況から通学できておらず、同寄宿舎への入舎要請は年々と高まっている。現寄宿舎はすでに定員をオーバーしていることから、ウェストベンガル州の定着村で暮らす子どもたちが教育を受ける機会を与えるため、新たに100名の寄宿を可能とするための寄宿舎建設を支援した。

マニプール・ハンセン病定着村の働きかけの結果、現寄宿舎と同様、新寄宿舎も州政府の支援で運営されることが決定されている。



インド・ウェストベンガル州における新寄宿舎建設状況

協力先 Manipur Leprosy Rehabilitation Centre—インド

回復者子女教育支援

エチオピアのハンセン病定着村の住人の多数は物乞いなどで生計を立てており、貧困と家事・家業の手伝いのために学校に通うことができない子どもが多い。

このためアディスアベバ、ビシデモ、アンボ、アスペテフリ、バヒール・ダール、ハラリ、デセ、コンボルチャ、アワサ、ティグライ、ディアダワの定着村の、物ごいや薪拾いなどによって生計を立てている家庭の子どもを中心とした265人の子どもの教育支援を行った。

家事や家業の手伝いがあり十分に勉強に時間がさけないこと、両親ともに読み書きができない家庭が多く子どもの勉強の手伝いができないことなど、一般の児童に比べると不利な点も多いが、どの子どもも熱心に勉強をする姿が報告されている。



エチオピアで課外活動を楽しむ子どもたち

協力先 The Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy (ENAPAL) —エチオピア

その他の協力

協力内容	国名	協力先
回復者家屋等修繕及び啓発活動	中国	Joy in Action (JIA)
回復者子女高等教育支援	中国	広東省漢達康福協会 (HANDA)
笹川・インド・ハンセン病財団の奨学金事業	インド	Sasakawa India Leprosy Foundation (SILF)
回復者子女教育支援	ネパール	Nepal Leprosy Relief Association (NELRA)

笹川エイズ対策国際協力ファンド

エイズ国際会議派遣

インドネシアで開催された「第9回アジア太平洋地域国際エイズ会議」で講演のため、2009年8月8日～12日まで当財団顧問を派遣した。

モ競走法制定40周年記念国際医療協力基金

ハンセン病制圧活動用バイクの供与

ネパールのタライと呼ばれる平原地域は、治安状況も悪く、道路封鎖やストライキが頻発する中、ハンセン病制圧活動は常に困難を伴うものであった。

そうした中で、ラルガー・ハンセン病サービスセンターは中部ジャナクプール県に拠点を置き、政府のハンセン病制圧活動に協力し、新患者の早期発見・治療を目的とした保健職員や地域ボランティアの技術研修や啓発活動等、活発な活動を続けてきた。

同地域のハンセン病有病率は高く、対策活動の継続は極めて重要であることから、フィールド活動に必要なオフロードバイク2台を供与した。



ネパールに供与されたオフロードバイク

協力先 Nepal Leprosy Trust (NLT)ーネパール

ハンセン病対策特別活動

1998年末のハンセン病制圧達成と、医療サービスの地方分権実施のため、フィリピンにおけるハンセン病対策の優先順位は下がり、2000年頃より新患者数が増加し始めた。

このため、The Philippine Leprosy Mission (PLM)は2006年より、ハンセン病の高まん延地域である北部イロコスノルテ州にて、保健省と教育省との協力の下、学校教育現場・家庭・マスメディアを通じたハンセン病啓発教育と、疑わしいケースの発見、地域保健所のハンセン病を含む皮膚科診療の強化を中心とした、包括的ハンセン病対策活動を8市で試験的に開始した。

その結果、地域保健所に診療を求める住民の数が増え、本活動開始前と比べ、多くの新患者が診断され、治療を開始することができた。

本年度は地域の学校でハンセン病早期診断、早期治療のための協力を行った。



フィリピンの地域保健所の皮膚科検診の様子

協力先 The Philippine Leprosy Mission (PLM)ーフィリピン

モ競走法制定40周年記念国際医療協力基金

定着村に設置された太陽光発電機の整備研修

タンザニアのペンバ島マクンデニ村はかつてハンセン病の患者や回復者が一般社会から隔離されて治療を受け、一生を送る場所であった。現在では、14世帯29名の回復者とその家族が農作業などをしながら暮らしている。

2008年度にはこの村に太陽光発電機を各世帯および村の共同ホールに設置した。そこに暮らす人々の生活の質を大きく向上しただけではなく、それまで疎遠だった親せきたちが訪ねてくるようになったことが報告されている。

また、携帯電話機の充電や共同ホールの貸し出しといった小規模の収入創出プロジェクトを運営しながら周辺住民とのさらなる交流を促進する効果も期待されている。

本年度はこの村の住人2名が整備についての知識・技術を習得するための研修に協力した。今後、村人が自分たちで太陽光発電機を整備し、維持していくこととなる。



タンザニアのマクンデニ村太陽光発電機

協力先 Tanzania Leprosy Association (TLA) — タンザニア

その他の協力

協力内容	国名	協力先
麻酔設備供与	フィリピン	Culion Sanitarium and General Hospital
全国ハンセン病制圧活動	DRコンゴ	Damien Fondation Belgium (DFB)
定着村家屋修繕	中国	Joy in Action (JIA)
回復者子女奨学金支援	中国	広東省漢達康福協会 (HANDA)
障がい者体育祭	エチオピア	The Ethiopian National Association of Persons Affected By Leprosy (ENAPAL)

競艇チャリティ基金

回復者子女教育支援

インドの定着村やフィリピンの療養所周辺で暮らす回復者の子どもの多くは、貧困、家庭環境、偏見や差別のために学校に通うことができない。教育を受けていないため、成人した後も安定した職業につける可能性は非常に小さい。数世代にわたって受け継がれてきた貧困と教育と偏見の輪を断ち切るため、インドのタミルナドゥ州定着村で暮らす子ども462名、フィリピンのピコール療養所、西ヴィサヤス療養所、クリオン療養所の周辺で暮らす回復者の子ども67名の合計529名の教育支援を行った。子どもの教育支援は、いずれの国の回復者からも最も高い優先順位として挙げられている。子どもが教育を受け、安定した職業に就くことは、高齢化が進む両親の老後の保障となると同時に、長期的には回復者が住む物乞いと貧困の村と見なされていた定着村や療養所周辺地域のイメージを変えることにもつながる。子どもたちは親の期待を受け、学校でも熱心に勉強に取り組んでおり、通学している学校からもその勤勉な態度に対する評価の言葉が出されている。

協力先 IDEA India—インド
The Philippine Leprosy Mission (PLM)—フィリピン
Culion Sanitarium and General Hospital—フィリピン



フィリピン・西ヴィサヤスの教育支援を受けた子どもたち

定着村トイレ・マーケット建設

ガーナ東部に位置するココフ村は住民の約8割がハンセン病患者か回復者、そしてその家族となっている。住民の多くはかご編みや靴作りに従事しているが、それらを売る場所や流通手段を持たないため現金収入につながりにくく、住民の生活は非常に厳しい状況となっている。また、村ではトイレなどの基礎インフラの整備も非常に遅れており、ほとんどの村人は茂みでトイレを済ませるため、蛇にかまれたり、周囲の衛生環境の悪化を招いてコレラが発生するなど、衛生環境の劣悪さが大きな問題となっていた。

これらの問題を解決するため、現地の回復者団体であるIDEA Ghanaを通じ、ココフ村の公衆トイレ建設と市場の開設を支援した。

トイレは8室作り、村人は誰でも使用できるようにし、市場は村の中心部に設け、マーケットとして使用されない時は識字教育や会合の場としても活用できるようにした。

本プロジェクトにより、ココフ村住民の衛生環境及び生活環境が改善され、健康で、経済的に自立した生活を送ることが可能となった。

協力先 IDEA Ghana—ガーナ



トイレの建設を行うガーナ・ココフ村の住民

競艇チャリティ基金

回復者家屋の建築・修繕

ネパールではハンセン病に対する偏見や差別ははまだ社会に根強く、回復者の多くが社会的・経済的困難に直面している。

病気が完治しているにも関わらず、故郷を追い出されたまま帰る場所もなく、家族や親せき、コミュニティから疎外され、安全な住居さえ確保できずにいる者も多い。

中西部のポカラ近郊に、5軒の回復者の住居用家屋を建築、8軒の家屋修繕を実施した。

様々な理由により安心して暮らせる場所を持ってないでいる回復者の住居を確保し、彼らが社会の一員として自信と尊厳をもって生きていくための支援を行った。



ネパールで建設された家屋

協力先 International Nepal Fellowship (INF) — ネパール

その他の協力

協力内容	国名	協力先
回復者子女奨学金支援	インド	IDEA India
回復者家族の家屋建設・井戸ポンプ設置	ネパール	Nepal Leprosy Trust (NLT)
定着村排水施設等修繕及び啓発活動	中国	Joy in Action (JIA)
回復者子女奨学金支援	ネパール	Nepal Leprosy Relief Association (NELRA)
回復者子女奨学金支援	中国	広東省漢達康福協会 (HANDA)

財団法人笹川記念保健協力財団

Sasakawa Memorial Health Foundation

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5階

TEL:03-6229-5377 FAX:03-6229-5388

<http://www.smhf.or.jp/>